

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 経理部 決算グループ長 末次敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 御崎正二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	143,018	180,476	239,282
経常利益又は経常損失()	(百万円)	667	5,662	5,744
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	1,115	2,211	2,882
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,141	3,131	4,101
純資産額	(百万円)	90,708	94,779	95,950
総資産額	(百万円)	180,422	218,713	211,944
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	15.26	30.58	39.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.7	42.6	44.8

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.11	10.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、政府の経済対策によって公共投資が増加し、堅調な国内需要と輸出環境の改善を受けて、生産や個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復してきた。

建設業界においても、公共事業や住宅建設の増加に加え、民間設備投資にも持ち直しが見られるなど、次第に、明るさが増してきた。

このような状況のもと、当社グループは、市場の動向を的確に捉え、省エネルギー・設備リニューアル関連工事や再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に向けて、営業・技術一体となった提案型の営業活動を展開するとともに、効率的な施工管理体制の整備と徹底した原価低減を推し進めて、採算性の向上に取り組んできた。

こうした事業運営の結果、工事受注高及び売上高は前年同期を上回り、利益率の改善と増収効果によって、営業利益、経常利益ともに大きく好転した。また、グループ内の不動産販売事業の計画見直しに伴い、特別損失を計上したが、四半期純利益は前年同期を大幅に上回った。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績の具体的数値は下記の通りである。

〔連結業績〕

工事受注高	2,344億 33百万円 (前年同期実績 1,948億 95百万円)
売上高	1,804億 76百万円 (前年同期実績 1,430億 18百万円)
営業利益	41億 7百万円 (前年同期実績 営業損失 17億 12百万円)
経常利益	56億 62百万円 (前年同期実績 経常損失 6億 67百万円)
四半期純利益	22億 11百万円 (前年同期実績 四半期純損失 11億 15百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した屋内線工事における期首の手持工事が、順調に進捗した影響などから、前年同四半期と比べ、350億11百万円増加（25.4%増）し、1,730億18百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ、59億62百万円増加し、44億48百万円となった。

その他

売上高の状況は、材料・機器販売や発電事業の増加などから、前年同四半期と比べ、24億46百万円増加（48.8%増）し、74億58百万円となり、セグメント利益（営業利益）についても、前年同四半期と比べ、66百万円増加し、24百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、231百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、好調な国内需要と海外経済の持ち直しを背景に、景気回復の動きが確かなものになることが期待される。

現在、電力業界を取り巻く環境は、依然として不透明なまま推移しているが、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、東京オリンピックの開催決定や東北復興事業の本格化など、建設市場は、今後ますます活気づくものと予測される。同時に、資材価格の上昇や人手不足に伴う労務費の高騰など、建設コストの上昇が次第に顕在化している。

このような状況の中で、当社グループは、受注競争を勝ち抜くための営業力、技術力、コスト力を一層強化するとともに、アフターサービス体制の充実や首都圏における組織・体制の整備に取り組み、さらなる受注の拡大と収益の向上を目指す。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したものの、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したことに加え、太陽光発電設備への投資による固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ、67億68百万円増加し、2,187億13百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金などが減少したものの、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、79億39百万円増加し、1,239億33百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払に加え、自己株式の取得による減少から、前連結会計年度末に比べ、11億70百万円減少し、947億79百万円となった。

なお、自己株式の消却により、自己株式が85億19百万円減少し、利益剰余金が同額減少している。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、広い視野に立った総合設備業として、「人」・「環境」・「技術」の最適な調和を目指し、豊かな人間環境の創造に力をつくすことを経営の基本としている。

また、時代のニーズを先取りした技術の研究・開発に努め、常に未来を考える企業として、お客さまの信頼と期待に応える事業を展開し、企業価値の向上を目指している。

このような認識のもと、当社グループは、将来ビジョン「ありたい姿」の実現に向け、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（2010年度～2014年度 5カ年計画）を着実に実行するとともに、最終年度の計画完遂に向け、以下に掲げる重点課題にスピード感を持って取り組んでいく。

〔中期経営計画の重点課題〕

高収益体制の再構築

拡大再生産の実践

未来につなぐ人づくり

地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

財務体質の強化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	66,039,535	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	66,039,535	66,039,535		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月12日(注)	16,966	66,039		7,901		7,889

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,963,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,273,000	72,273	
単元未満株式	普通株式 724,819		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		72,273	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。
- 2 当社は平成25年11月28日付で自己株式を7,000,000株取得し、当該時点で既に所有していた自己株式の一部9,966,284株との合計数16,966,284株を平成25年12月12日付で消却したため、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、66,039,535株である。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	9,963,000		9,963,000	12.00
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		10,008,000		10,008,000	12.05

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は8,209株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,589	23,410
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 75,295	⁴ 53,882
有価証券	263	348
未成工事支出金	7,550	19,056
不動産事業支出金	1,075	12
商品	231	1,018
材料貯蔵品	554	632
繰延税金資産	2,909	2,921
その他	2,745	3,730
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	110,211	105,011
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	32,161	31,559
土地	26,942	27,322
その他(純額)	9,382	17,394
有形固定資産合計	68,485	76,277
無形固定資産		
のれん	15	2,489
その他	1,306	1,188
無形固定資産合計	1,322	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 22,912	¹ 25,040
長期貸付金	365	305
繰延税金資産	6,064	5,845
その他	3,513	3,450
貸倒引当金	930	895
投資その他の資産合計	31,924	33,746
固定資産合計	101,732	113,701
資産合計	211,944	218,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 62,598	4 50,770
短期借入金	7,758	1,530
未払法人税等	870	2,216
未成工事受入金	8,047	20,105
賞与引当金	-	3,216
工事損失引当金	539	1,150
その他	6,500	4,473
流動負債合計	86,315	83,463
固定負債		
長期借入金	5,040	17,239
リース債務	2,248	2,153
退職給付引当金	20,584	19,335
役員退職慰労引当金	138	143
その他	1,667	1,598
固定負債合計	29,678	40,470
負債合計	115,994	123,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	82,260	75,221
自己株式	4,420	12
株主資本合計	93,631	91,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,376	2,374
為替換算調整勘定	51	168
その他の包括利益累計額合計	1,325	2,206
少数株主持分	994	1,572
純資産合計	95,950	94,779
負債純資産合計	211,944	218,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	138,007	173,018
その他の事業売上高	5,011	7,458
売上高合計	143,018	180,476
売上原価		
完成工事原価	127,577	156,337
その他の事業売上原価	4,222	6,373
売上原価合計	131,799	162,711
売上総利益		
完成工事総利益	10,429	16,681
その他の事業総利益	789	1,084
売上総利益合計	11,218	17,765
販売費及び一般管理費	12,931	13,657
営業利益又は営業損失()	1,712	4,107
営業外収益		
受取利息	30	47
受取配当金	181	680
持分法による投資利益	-	69
受取保険金及び配当金	433	413
その他	712	692
営業外収益合計	1,358	1,903
営業外費用		
支払利息	259	293
持分法による投資損失	37	-
その他	15	55
営業外費用合計	313	348
経常利益又は経常損失()	667	5,662

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47	35
国庫補助金	1,641	-
投資有価証券売却益	16	60
負ののれん発生益	1	23
特別利益合計	1,706	118
特別損失		
固定資産処分損	27	66
固定資産圧縮損	1,641	-
投資有価証券評価損	394	6
不動産事業支出金評価損	-	1,072
その他	71	-
特別損失合計	2,134	1,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,095	4,635
法人税等	22	2,390
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,117	2,245
少数株主利益又は少数株主損失()	2	33
四半期純利益又は四半期純損失()	1,115	2,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,117	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	1,000
為替換算調整勘定	0	116
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	23	885
四半期包括利益	1,141	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	3,083
少数株主に係る四半期包括利益	2	47

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資有価証券	277百万円	273百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
渥美グリーンパワー(株)	812百万円	渥美グリーンパワー(株) 735百万円
長島ウインドヒル(株)	407百万円	長島ウインドヒル(株) 379百万円
計	1,220百万円	計 1,114百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	14百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	410百万円	248百万円
支払手形	1,600百万円	3,398百万円
設備関係支払手形	92百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,641百万円	3,032百万円
のれんの償却額	5百万円	171百万円
負ののれんの償却額	7百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	365	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	365	5	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	365	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成25年11月28日に、市場買付けにより当社普通株式7,000,000株を総額41億2百万円で取得し、平成25年12月12日付で既に保有している自己株式の一部である9,966,284株との合計数16,966,284株、85億19百万円の消却を実施した。この消却により自己株式が85億19百万円減少し、利益剰余金が同額減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	138,007	5,011	143,018	-	143,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	9,830	10,364	10,364	-
計	138,540	14,842	153,383	10,364	143,018
セグメント損失()	1,513	42	1,555	157	1,712

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。
2. セグメント損失の調整額 157百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	173,018	7,458	180,476		180,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,841	12,027	18,869	18,869	
計	179,860	19,485	199,345	18,869	180,476
セグメント利益	4,448	24	4,473	365	4,107

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 365百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事業」セグメントにおいて、Asia Projects Engineering Pte Ltdの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが発生している。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては28億7百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	15.26	30.58
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,115	2,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	1,115	2,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,061	72,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

第86期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。